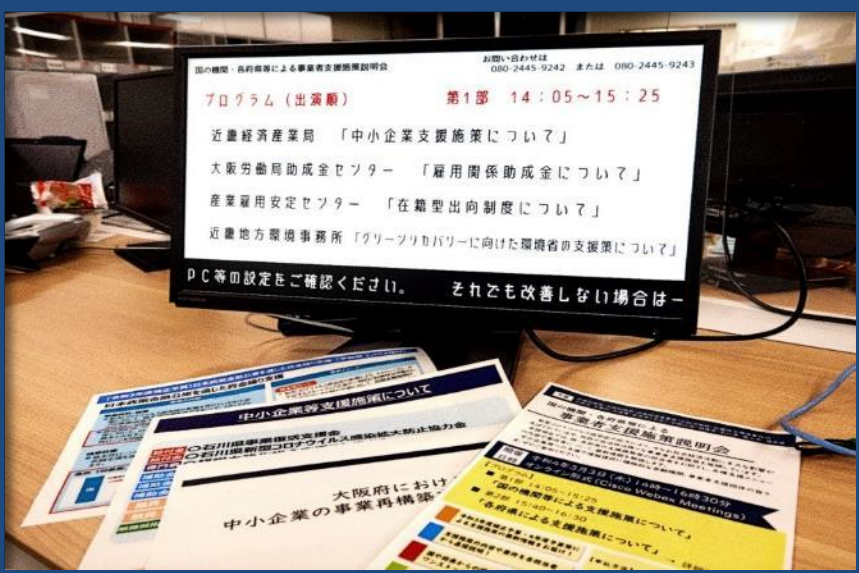


ちほめん

vol.89

令和4年4月25日付



国の機関・各府県等による 事業者支援施策説明会 (R4.3.3オンライン開催)

<共催>

近畿財務局・北陸財務局

近畿経済産業局・大阪労働局・近畿地方環境事務所

大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県

石川県・富山県・福井県

企画背景

新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会経済活動に多大な影響が及ぼされている中、政府や自治体は様々な事業者支援施策を展開していますが、事業者からは、支援メニュー数が多く、支援要件や手続き等、何をどこに相談すればよいか分からないといった意見が聞かれていたところです。

そこで令和3年2月、各種支援メニューの内容や要件等について横断的に解説する事業者支援施策説明会を実施したところ、参加者から継続的な開催を希望する声が寄せられたことから、支援施策の更なる普及・活用促進を図るため、今年度においても、令和3年度補正予算や令和4年度当初予算の内容を中心とした「国の機関・各府県等による事業者支援施策説明会」をオンラインで開催しました。

企画のポイント

- ◆ 事業者支援を行う実務担当者向けのセミナー
- ◆ 国・各府県等の13機関の支援施策の最新情報をワンストップで説明
- ◆ 昨年度からの継続企画をさらにバージョンアップ

〔 連携先の拡大 ⇒ 近畿2府4県に加え、石川県・富山県・福井県の支援施策も説明
案内先の拡大 ⇒ 前回(金融機関、事業者支援機関)に加え市町村の施策担当者も多数参加! 〕

近畿財務局挨拶



近畿財務局理財部長
佐藤 雄作

当日は、日ごろから事業者支援に取り組まれている地域金融機関、会計士や税理士等を中心に約280名もの方々に参加いただきました。

冒頭、当局理財部長の佐藤のあいさつでは、「足許ではオミクロン株の感染拡大に直面する中、引き続き事業者の立場に立った経営改善・事業再生・事業転換支援等に積極的に取り組んでいただくことが重要となる。近畿財務局としては、金融機関等が最新の施策を有効に活用し、他の支援機関と連携・協働しながら地域全体で事業者を支える態勢を構築できるよう、引き続き万全を期してまいります。」との発言がありました。

第1部 国の機関等による支援施策について

① 中小企業支援施策について

説明者：近畿経済産業局中小企業課
中小企業庁金融課

新型コロナウイルス感染症で影響を受けた事業者を支えるべく、「事業復活支援金」や日本政策金融公庫を通じた資金繰り支援の要件などについて詳しい説明がありました。



また、「事業再構築補助金」の支給要件の変更や対象の拡充など最新の情報について説明がありました。



中小企業庁からは、債務超過に陥った中小企業を支援するための中小企業再生ファンドの概要や組成状況の説明がありました。

② 雇用関係助成金について

説明者：大阪労働局助成金センター

雇用調整助成金など助成金センターが扱う助成金の概要をそれぞれ説明。中でも非正規雇用労働者の企業内での正社員化を促進する「令和3年度のキャリアアップ助成金」を取り上げ、支給要件や支給額、受給までの流れについて詳細な説明がありました。

また、「政府の雇用政策を推進するために、雇用の安定や職場環境の改善などについて様々な助成金を用意されているため、ご相談していただきたい。また、新型コロナウイルス

収束後の経済活動が活発に行われる際に、優秀な人材を確保するためキャリアアップ助成金を有効的にご活用いただきたい。」との話がありました。



③ 在籍型出向制度について

説明者：産業雇用安定センター大阪事務所

産業雇用安定センターは「失業なき労働移動」を無料で支援する公的機関であり、これまでの再就職・出向の実績や、出向という形がハローワークとの違いである点などについて説明があり、コロナ感染症の影響を受けた企業の在籍型出向の具体例を紹介しながら、出向のメリット（人材のキャリアアップなど）や、在籍型出向の課題（出向開始までに時間がかかるなど）なども含め、制度について分かりやすく解説いただきました。



また、人材の送出しや受入れを希望する企業が無料で参加できる「出向マッチング面談会」開催について案内がありました。

④ グリーンリカバリーに向けた環境省の支援策について

説明者：近畿地方環境事務所環境対策課

「カーボンニュートラルを目指すという世の中の大きな流れの中で、サプライチェーン全体で脱炭素化に取り組むことが求められている。中小企業にとっても、気候変動対策に取り組むことは、好条件での資金調達にも繋がるなどのメリットもある。環境省ではCO2排出量の“見える化”と排出量削減に取り組む中小企業を支援する。」との発言があり、コロナ禍を乗り越えて脱炭素化に取り組む中小企業等に対し、省エネ空調機などの新たな設備投資を支援する事業など、環境省の補助金事業について具体的に説明がありました。



第2部 各府県による支援施策について

※8府県をグループ分けし、参加者は希望するグループの説明を視聴。和歌山県は資料配付のみ。

グループA

①大阪府における中小企業の事業再構築支援等について

説明者:大阪府商工労働部経営支援課

府内の中小事業者がコロナ禍における低迷からV字回復するための「新事業展開チャレンジ支援事業」や脱炭素の取組を応援する「脱炭素対応新事業展開モデル創出支援事業」など、時代のニーズをとらえた制度について、詳しい説明がありました。



②奈良県の中小企業支援策

説明者:奈良県産業振興総合センター

県が実施するコロナ対応の制度融資や新事業創出を支援する「中小企業経営力向上支援事業」、企業のeコマース活用を支援する「デジタルマーケティング支援事業」について、事業内容や補助内容を中心に、詳しい説明がありました。



グループB

①京都府の令和4年度中小企業向け施策

説明者:京都府商工労働観光部
中小企業総合支援課

コロナ緊急対策施策(制度融資、金融・経営一体型支援、外国人材受入支援)やスタートアップ創出支援事業など、令和4年度の中小企業向け事業について、説明がありました。



②経済・雇用対策の促進

説明者:兵庫県産業労働部地域金融室

令和4年度予算のうち、経済・雇用対策について、スタートアップの育成や中小企業のDX人材育成への支援など、産業競争力の強化を図る事業を中心に説明がありました。



③滋賀県の令和4年度中小企業向け施策

説明者:滋賀県商工観光労働部商工政策課

・令和4年度の政策の方向性
・CO2ネットゼロに向けた取組
・コロナ対策事業の3点について、それぞれ支援事業の概要などについて説明がありました。



グループC

①令和4年度中小企業等支援施策について

説明者:石川県商工労働部経営支援課

県独自の事業復活支援金等、令和4年度の中小企業支援施策について、給付金・補助金・融資など支援の種類ごとに、事業概要の説明がありました。



②令和4年度の主な中小企業支援策

説明者:富山県商工労働部
地域産業支援課

富山県事業復活緊急応援金やビヨンドコロナ応援資金など、富山県が行う中小企業支援施策の概要について説明がありました。



③福井県の令和4年度事業者支援施策について

説明者:福井県産業労働部産業政策課

コロナ感染症第6波の影響により売上が減少した事業者を支援する中小企業者等事業継続支援金や感染拡大防止対策事業などの支援施策について説明がありました。



参加者からの声

終了後のアンケートでは、回答者の90%以上から「有益であった」「概ね有益であった」とのご感想をいただきました。(以下、抜粋)

- ・他府県の施策について知ることができた。各府県で内容に違いがあると感じた(地方公共団体)
- ・最新情報をワンストップで聞くことができたため、有益であった。(金融機関)
- ・中小企業への主要な支援施策を知れた。支援先企業へのアドバイスに役に立てたい。(コンサル業)
- ・施策が多様であり、どのように事業者伝えていくのかが我々の課題だと思いつつ視聴した。(金融機関)
- ・新年度の各施策について、事業年度開始前から事業内容を知ることができた。(コンサル業)

最後に

本セミナーに多数の方がご参加いただき、最新の事業者支援施策を届けることができたことを、関係者一同大変うれしく感じております。

今回頂戴したアンケートでのご意見を踏まえ、また、地域の様々な方の声を聴き、次の企画に反映していきたいと思っておりますので、地域活性化等に関するご要望がございましたら、お気軽に右記へお問い合わせいただければと存じます。

お問い合わせ先

近畿財務局・総務課企画係

TEL:06-6949-6390

✉:kinzaikikaku@kk.lfb-mof.go.jp

ちほめんNEWSのバックナンバーは、以下URLからご覧いただけます。

<http://kinki.mof.go.jp/chiiki.html>